

東京感染 爆発

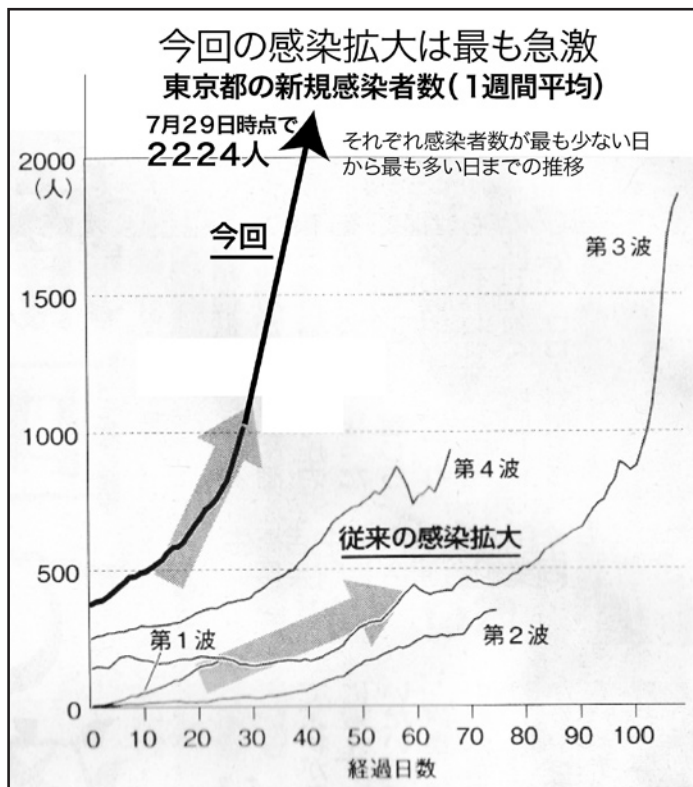
危機感を共有できていない 責任は首相にある

根本から姿勢正せ

共産党・志位委員長が強調



日本共産党の志位和夫委員長は7月29日、国会内で記者会見し、「東京を中心とした首都圏で、新型コロナの感染急拡大が止まらず、全国に感染拡大が広がる極めて深刻な事態に陥っている」「東京では医療逼迫(ひっぱく)が現実のものとなり、医療崩壊の危険が差し迫ったものになっている」と強調しました。志位氏は「危機感を行政と市民が共有できていないのが、現在の最大の問題」との厚生労働省アドバイザリーボードの評価を引いて、「危機感を共有できていないのはなぜか。あげて責任は首相にある」と2つの問題を指摘(下記参照)し厳しく批判。こうした姿勢を根本からたださなければ、打開の道が開けないと訴えました。



①五輪開催を強行し、国民に間違っ たメッセージを送り続けている

志位氏は、「菅政権は、オリンピックの開催中止の検討さえせず、「もう始まったことだから」と、あくまでもこの「祭り」を続けるという姿勢だ。ここをあらためずに国民に自粛を要請しても説得力はない」と指摘。「政権が国民に誤ったメッセージを流し続けていることが、『危機感の共有』ができない最大の原因になっている」と強調。「いまからでも、オリンピックは中止し、命を守ることに全ての力を集中すべきだ」と主張しました。

②首相が説明責任を果たさず、根 拠のない楽観論をふりまいている

志位氏は、28日に新規感染者が東京で3000人を超え、全国で9500人を超えた状況のもとで記者会見を求められた菅首相が、「本日、お答えする内容がない」と言い放ったとして、「あぜんとする。許しがたい無責任な姿勢だ」と批判しました。そのうえで、「この局面で一国の首相に一番求められているのは、リスクコミュニケーションを真剣にやることだ」と指摘。「それは意思さえあればできるはずだ。こ

のままいけば感染が広がる一方だという事実をきちんと伝え、「政府も責任を果たすから、国民のみなさんにも協力をお願いします」と言うことが首相の勤めではないか。絶望的なまでにリスクコミュニケーションの意思がない。ここに一番の問題がある」と批判しました。



声をあげれば政治は変えられる 五輪中止の決断こそ 最良のコロナ対策



東京民報
ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年7・8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

#比例は **日本共産党**

東京感染 爆発

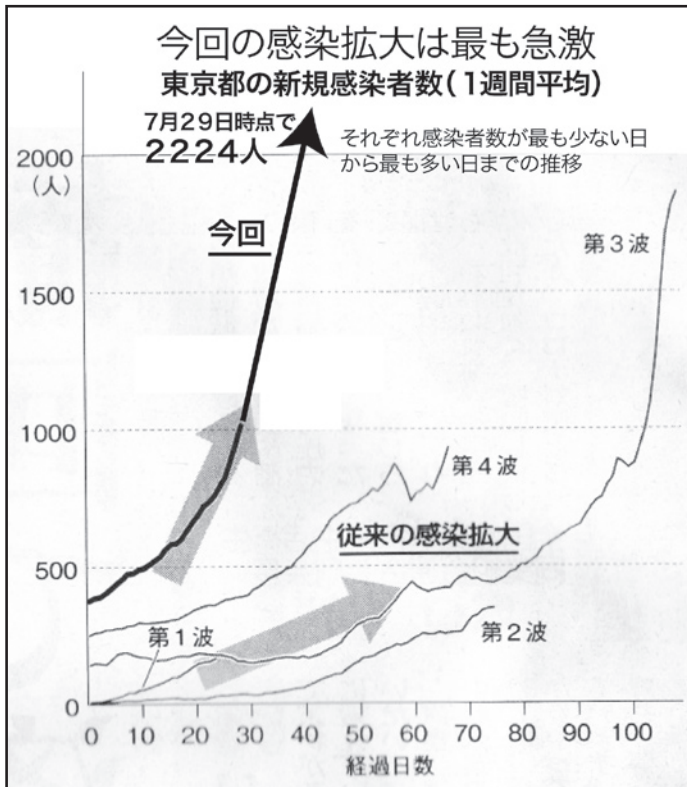
危機感を共有できていない 責任は首相にある

根本から姿勢正せ

共産党・志位委員長が強調



日本共産党の志位和夫委員長は7月29日、国会内で記者会見し、「東京を中心とした首都圏で、新型コロナの感染急拡大が止まらず、全国に感染拡大が広がる極めて深刻な事態に陥っている」「東京では医療逼迫(ひっぱく)が現実のものとなり、医療崩壊の危険が差し迫ったものになっている」と強調しました。志位氏は「危機感を行政と市民が共有できていないのが、現在の最大の問題」との厚生労働省アドバイザリーボードの評価を引いて、「危機感を共有できていないのはなぜか。あげて責任は首相にある」と2つの問題を指摘(下記参照)し厳しく批判。こうした姿勢を根本からたださなければ、打開の道が開けないと訴えました。



①五輪開催を強行し、国民に間違っ たメッセージを送り続けている

志位氏は、「菅政権は、オリンピックの開催中止の検討さえせず、「もう始まったことだから」と、あくまでもこの“祭り”を続けるという姿勢だ。ここをあらためずに国民に自粛を要請しても説得力はない」と指摘。「政権が国民に誤ったメッセージを流し続けていることが、『危機感の共有』ができない最大の原因になっている」と強調。「いまからでも、オリンピックは中止し、命を守ることに全ての力を集中すべきだ」と主張しました。

②首相が説明責任を果たさず、根 拠のない楽観論をふりまいている

志位氏は、28日に新規感染者が東京で3000人を超え、全国で9500人を超えた状況のもとで記者会見を求められた菅首相が、「本日、お答えする内容がない」と言い放ったとして、「あぜんとする。許しがたい無責任な姿勢だ」と批判しました。そのうえで、「この局面で一国の首相に一番求められているのは、リスクコミュニケーションを真剣にやることだ」と指摘。「それは意思さえあればできるはずだ。こ

のままいけば感染が広がる一方だという事実をきちんと伝え、“政府も責任を果たすから、国民のみなさんにも協力をお願いします”と言うことが首相の勤めではないか。絶望的なまでにリスクコミュニケーションの意思がない。ここに一番の問題がある」と批判しました。



会見の動画あります→

声をあげれば政治は変えられる 五輪中止の決断こそ 最良のコロナ対策

東京民報 意見・要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年7・8月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党